

テレワーク導入

目次

- 01. 課題解決の背景
- 02. 目指す姿
- 03. 取り組みのステップ
- 04. コンサルティングメニュー例
- 05. 導入効果
- 06. 料金

01. 課題解決の背景

- ・テレワークの推進はトレンドではなく、「当たり前」の働き方となっていきます

1. 企業経営を継続するため

- ・感染症の流行や自然災害発生時に事業を継続するためにはテレワークが必要です

2. 政府の推進

- ・働き方改革など政府からも積極的な取り組みが求められている

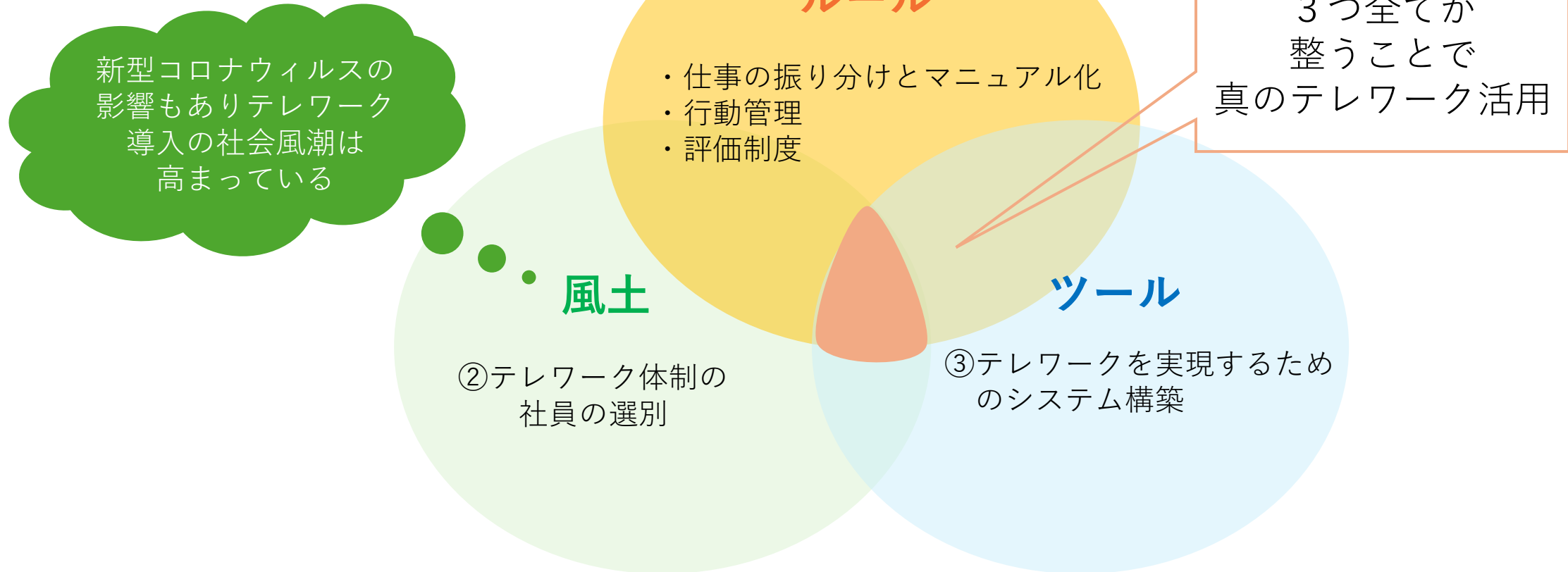
3. 社員の価値観の多様化

- ・場所や時間にとらわれない働き方を求める人材が増加している

- ・テレワーク導入に積極的に取り組むことで、他社との差別化要因となります。



02. 目指す姿



上記3点を整理することが、テレワークの導入のポイントとなります！

03. 取り組みの考え方

■テレワークレベル別3つのステップ

～できることから経営戦略へ～



05. コンサルティングメニュー例

	当社の支援内容
導入目的と計画の整理	なぜ、テレワーク導入をしたいのかという目的を明確にし、スケジュールや体制を整理します。
現状把握	現在の利用ツールや社内ルールなど、現在の自社の状況を把握します。
体制・システム確立	目的やスケジュールを踏まえた体制とツールを選定し、いつまでに何をやるかを明確にした上で、取組を進めます。
トライアル	- 策定したルール及び導入ツールについて社内で試行します。 - 試行時に出た問題点などを踏まえ内容を改善します。
テレワーク導入	社内でテレワークを導入します。

06. 導入効果

コンサルティングを導入する効果は以下の通りです

ありがちな問題

何から手を付ければよいか
わからない

テレワーク中に正しく業務を
行っているかが見えない

テレワークを行う社員の評価
が難しい

最適なツールを選定する知識
や経験、関係業者がない



期待される効果

スムーズなテレ
ワークの実現

CCイノベーションの知識と経験を踏まえたアドバイスを行い、テレワークの導入をご支援します。

人事評価
制度の確立

テレワーク導入を機に、人事評価や賃金制度の確立も可能になります

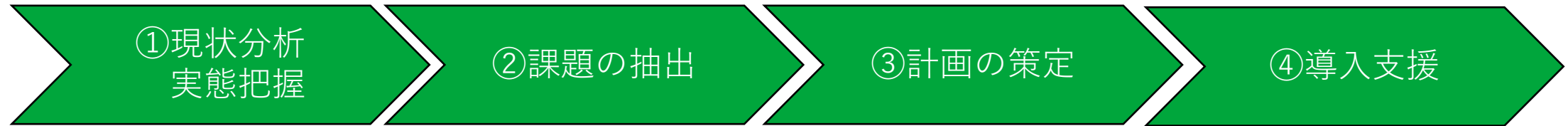
社員の定着

多様な働き方を実現できる職場として、社員の定着率及び採用時の強みとなります。

07. 料金

サポートの流れと手数料について

【ご支援の流れ】



【基本料金のご案内】

項目	手数料（税抜）
①実態把握（お客さまとの面談）	無料
②現状把握	コンサルティング内容に応じて、 事前にお見積りさせていただきます。
③体制の確立	
④トライアル・導入	

CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。